

平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	新市街地地区一体型特定土地区画整理負担事業			会計	款	項	目	大	小
政策	01	1節	整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	主管課	まちづくり推進課				
施策	1-2	地域特性に合った良好な市街地整備		主管課長	石野 升吾				

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	新市街地地区土地区画整理事業	意図	道路、公園等の公共施設及び住宅整備を進め、つくばエクスプレス沿線整備の促進を図り、良好な市街地を形成する。
事業内容	新市街地地区一体型特定土地区画整理事業における土地区画整理法第119条の2分担金に関する覚書に基づき、施行者であるUR都市機構へ費用負担するもの。			
事業開始から現在までの状況変化	・土地区画整理事業の整備が進み、つくばエクスプレスの開業及び駅前広場、幹線道路の供用が開始された。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		進捗率			91.60	%	↑↑↑
指標で表すことができない定性的な成果	幹線道路の整備により地域間の道路ネットワークが整備されるとともに、良質な宅地が供給される。				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）		
事務事業のコスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度末事業費ベース 進捗率 92% 都市計画道路の供用が開始され、道路の整備が進み、保留地販売及び換地の使用収益が開始され宅地の整備が進み住宅建築が行われている。 			
事務事業の総コスト(a=b+c)			810,381,800				
事業費(b)(円)			809,930,000				
うち一般財源			404,965,000				
職員給与費(c)(円)			451,800				
人役・職員(人)			0.06				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
総合評価	継続（事業を現状どおり継続すべき）					
					コストの削減	A 削減の余地はない

(2) 事務事業の業務改善について

今年度(H27)の改善計画	新規事務事業により記載なし。
今年度(H27)に実施した取組	新規事務事業により記載なし。

取組の課題	平成28年度末の工事完成を目指しているが、関係権利者の協力が得られていない箇所がある。
今後の改善計画	施行者及び関係機関と連携し、事業への協力をお願いし事業の推進を図っていく。